

会社名 タカセ株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 9087

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.takase.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 眞田 洋

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役総合改革本部長

氏名 金子 重男

TEL (03) 3571-9497

決算取締役会開催日 平成18年5月23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	12,653	(4.9)	560	(27.5)	526	(34.9)
17年3月期	12,062	(2.0)	439	(△14.9)	390	(△13.4)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	293 (28.7)	25.24	—	4.1	4.5	4.2
17年3月期	228 (△3.4)	18.99	—	3.3	3.4	3.2

(注) 1. 期中平均株式数 18年3月期 10,450,363株 17年3月期 10,489,390株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
18年3月期	10.50	0.00	10.50	109	41.6	1.5
17年3月期	10.50	0.00	10.50	109	55.3	1.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	11,837	7,285	61.5	695.83
17年3月期	11,628	7,072	60.8	673.16

(注) 1. 期末発行済株式数 18年3月期 10,426,740株 17年3月期 10,463,690株

2. 期末自己株式数 18年3月期 118,393株 17年3月期 81,443株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	6,400	170	50	0.00	—	—
通期	13,500	440	200	—	10.50	10.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円18銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 7. 個別財務諸表等

### ①貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 89 期 (平成17年3月31日現在)		第 90 期 (平成18年3月31日現在)		比較増減 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I. 流動資産					
1. 現金及び預金	1,153,884		1,091,432		△62,452
2. 営業未収金	1,580,354		1,705,583		125,229
3. 貯蔵品	9,359		10,571		1,212
4. 前払費用	41,611		50,738		9,126
5. 繰延税金資産	55,283		50,554		△4,728
6. 短期貸付金	10,739		11,747		1,008
7. 立替金	119,255		135,968		16,713
8. その他	43,363		76,262		32,898
貸倒引当金	△8,101		△9,447		△1,346
流動資産合計	3,005,750	25.8	3,123,410	26.4	117,660
II. 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物 ※1.5	3,392,611		3,303,258		△89,352
(2) 構築物 ※5	35,098		35,945		846
(3) 機械及び装置 ※1.5	177,622		163,553		△14,068
(4) 車両運搬具 ※5	28,062		31,634		3,572
(5) 工具、器具及び備品 ※5	42,070		44,045		1,974
(6) 土地 ※1	2,310,974		2,310,974		-
有形固定資産合計	5,986,440	51.5	5,889,412	49.8	△97,027
2. 無形固定資産					
(1) 借地権	449,043		449,043		-
(2) 商標権	116		-		△116
(3) 電話加入権	16,529		16,529		-
(4) 電信電話専用施設利用権	1,337		1,150		△187
無形固定資産合計	467,026	4.0	466,722	3.9	△303

(単位：千円)

期 別 科 目	第 89 期 (平成17年3月31日現在)		第 90 期 (平成18年3月31日現在)		比較増減 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
3. 投資その他の資産		%		%	
(1) 投資有価証券	648,660		819,744		171,083
(2) 関係会社株式	460,622		460,622		-
(3) 出資金	37,855		37,855		-
(4) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権	6,376		1,422		△4,954
(5) 長期前払費用	7,038		4,733		△2,304
(6) 繰延税金資産	185,047		153,175		△31,872
(7) 長期保証金	276,571		344,954		68,383
(8) 保険積立金	545,554		529,338		△16,215
(9) その他	7,190		7,190		-
貸倒引当金	△5,630		△711		4,919
投資その他の資産合計	2,169,284	18.7	2,358,323	19.9	189,038
固定資産合計	8,622,751	74.2	8,714,458	73.6	91,707
資産合計	11,628,501	100.0	11,837,869	100.0	209,367

(単位：千円)

期 別 科 目	第 9 9 期 (平成17年3月31日現在)		第 9 0 期 (平成18年3月31日現在)		比較増減 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I. 流動負債					
1. 支払手形	37,607		38,053		446
2. 営業未払金 ※2	891,931		975,991		84,059
3. 短期借入金	478,000		490,000		12,000
4. 一年以内に返済予定の長期借入金 ※1	411,500		318,000		△93,500
5. 一年以内に償還予定の社債 ※6	-		200,000		200,000
6. 未払金	117,228		91,472		△25,755
7. 未払費用	37,282		32,794		△4,488
8. 未払法人税等	194,938		144,442		△50,496
9. 未払消費税等	-		1,611		1,611
10. 前受金	9,892		9,806		△86
11. 預り金	12,599		18,954		6,355
12. 賞与引当金	60,798		67,333		6,534
13. その他	66,853		25,233		△41,620
流動負債合計	2,318,632	20.0	2,413,693	20.4	95,061
II. 固定負債					
1. 社債 ※6	700,000		720,000		20,000
2. 長期借入金 ※1	735,650		597,650		△138,000
3. 退職給付引当金	499,032		499,358		325
4. 役員退職慰労引当金	302,500		321,900		19,400
固定負債合計	2,237,182	19.2	2,138,908	18.1	△98,274
負債合計	4,555,814	39.2	4,552,601	38.5	△3,212
(資本の部)					
I. 資本金 ※3	2,133,280	18.3	2,133,280	18.0	-
II. 資本剰余金					
資本準備金	2,170,568		2,170,568		-
資本剰余金合計	2,170,568	18.7	2,170,568	18.3	-
III. 利益剰余金					
1. 利益準備金	252,440		252,440		-
2. 任意積立金	1,900,000		1,900,000		-
3. 当期末処分利益	454,854		609,765		154,910
利益剰余金合計	2,607,295	22.4	2,762,205	23.3	154,910
IV. その他有価証券評価差額金	186,632	1.6	263,829	2.2	77,197
V. 自己株式 ※4	△25,090	△0.2	△44,617	△0.3	△19,527
資本合計	7,072,687	60.8	7,285,267	61.5	212,580
負債及び資本合計	11,628,501	100.0	11,837,869	100.0	209,367

②損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 89 期 (自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)		第 90 期 (自平成17年4月1日) (至平成18年3月31日)		比較増減 (△は減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	
I.	営業収益	12,062,632	100.0	12,653,313	100.0	590,680
II.	営業原価 ※5	10,713,269	88.8	11,152,224	88.1	438,955
	営業総利益	1,349,362	11.2	1,501,088	11.9	151,725
III.	販売費及び一般管理費 ※1	909,754	7.6	940,596	7.5	30,841
	営業利益	439,608	3.6	560,492	4.4	120,883
IV.	営業外収益					
	1. 受取利息及び配当金 ※5	11,427		17,492		6,065
	2. その他の営業外収益 ※5	11,416		14,820		3,404
	(合 計)	22,843	0.2	32,313	0.3	9,469
V.	営業外費用					
	1. 支払利息	66,469		57,714		△8,755
	2. その他の営業外費用	5,957		9,090		3,132
	(合 計)	72,427	0.6	66,804	0.5	△5,622
	経常利益	390,024	3.2	526,000	4.2	135,976
VI.	特別利益					
	1. 固定資産売却益 ※2	-		410		410
	2. 投資有価証券売却益	12,926		1,651		△11,274
	3. 会員権売却益 ※3	132		-		△132
	(合 計)	13,058	0.1	2,061	0.0	△10,997
VII.	特別損失					
	1. 固定資産売却除却損 ※4	1,355		12,664		11,309
	2. 投資有価証券売却損	1,966		-		△1,966
	3. 投資有価証券評価損	396		-		△396
	(合 計)	3,717	0.0	12,664	0.1	8,946
	税引前当期純利益	399,365	3.3	515,397	4.1	116,032
	法人税、住民税及び事業税	206,000	1.7	238,000	1.9	32,000
	法人税等調整額	△34,856	△0.3	△16,382	△0.1	18,474
	当期純利益	228,221	1.9	293,779	2.3	65,557
	前期繰越利益	226,632		315,985		89,353
	当期未処分利益	454,854		609,765		154,910

③利益処分案

(単位：千円)

期 別 科 目	第 89 期 (自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日) 金 額	第 90 期 (自平成17年4月1日) (至平成18年3月31日) 金 額	比較増減 (△は減)
I. 当期末処分利益	454,854	609,765	154,910
II. 利益処分額			
1. 配当金	109,868	109,480	△387
2. 取締役賞与金	29,000	30,000	1,000
(合 計)	138,868	139,480	612
III. 次期繰越利益	315,985	470,284	154,298



項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ. ヘッジ手段——デリバティブ取引 (金利スワップ) ロ. ヘッジ対象——借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引はおこなっておりません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式にて処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

#### 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当営業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 （「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>



## 注 記 事 項

### (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
※1. 担保に供している資産		※1. 担保に供している資産	
科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)
建物	2,269,668	建物	2,145,553
機械及び装置	47,120	機械及び装置	46,990
土地	748,926	土地	748,926
合計	3,065,715	合計	2,941,471
上記に対応する債務は次のとおりであります。		上記に対応する債務は次のとおりであります。	
科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)
1年以内に返済予定の長期借入金	331,500	1年以内に返済予定の長期借入金	303,000
長期借入金	720,650	長期借入金	417,650
合計	1,052,150	合計	720,650
※2. 関係会社に対する主な債権・債務		※2. 関係会社に対する主な債権・債務	
科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)
営業未払金	458,996	営業未払金	536,669
※3. 授権株式数及び発行済株式数		※3. 授権株式数及び発行済株式数	
授権株式数 (千株)	(普通株式) 26,391	授権株式数 (千株)	(普通株式) 26,391
発行済株式数 (千株)	(普通株式) 10,545	発行済株式数 (千株)	(普通株式) 10,545
※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式81,443株であります。		※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式118,393株であります。	
※5. 有形固定資産の減価償却累計額 6,195,390千円		※5. 有形固定資産の減価償却累計額 6,389,346千円	

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>※6. 配当制限</p> <p>第7回および第8回無担保社債は、期限の利益喪失に関する特約として純資産額維持条項が付されております。</p> <p>それぞれの無担保社債の未償還残高が存する限り、決算期の末日における貸借対照表に示される資本の部の金額について、第7回債は54億円以上、第8回債は53億円以上に維持する必要があります。</p> <p>当該金額を下回った場合は、その貸借対照表の基準とした決算期の末日より4か月を経過したときに期限の利益を喪失します。</p> <p>有価証券の時価評価により純資産額が186,632千円増加しておりますが、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>7. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <table border="0"> <tr> <td>被保証者</td> <td>協同組合東京海貨センター</td> </tr> <tr> <td>保証金額</td> <td>556,700千円</td> </tr> <tr> <td>被保証債務の内容</td> <td>金融機関からの借入 (他8社による連帯保証)</td> </tr> </table>	被保証者	協同組合東京海貨センター	保証金額	556,700千円	被保証債務の内容	金融機関からの借入 (他8社による連帯保証)	<p>※6. 配当制限</p> <p>第7回、第8回および第9回無担保社債は、期限の利益喪失に関する特約として純資産額維持条項が付されております。</p> <p>それぞれの無担保社債の未償還残高が存する限り、決算期の末日における貸借対照表に示される資本の部の金額について、第7回債および第9回債は54億円以上、第8回債は53億円以上に維持する必要があります。</p> <p>当該金額を下回った場合は、その貸借対照表の基準とした決算期の末日より4か月を経過したときに期限の利益を喪失します。</p> <p>有価証券の時価評価により純資産額が263,829千円増加しておりますが、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>7. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <table border="0"> <tr> <td>被保証者</td> <td>協同組合東京海貨センター</td> </tr> <tr> <td>保証金額</td> <td>529,560千円</td> </tr> <tr> <td>被保証債務の内容</td> <td>金融機関からの借入 (他8社による連帯保証)</td> </tr> </table>	被保証者	協同組合東京海貨センター	保証金額	529,560千円	被保証債務の内容	金融機関からの借入 (他8社による連帯保証)
被保証者	協同組合東京海貨センター												
保証金額	556,700千円												
被保証債務の内容	金融機関からの借入 (他8社による連帯保証)												
被保証者	協同組合東京海貨センター												
保証金額	529,560千円												
被保証債務の内容	金融機関からの借入 (他8社による連帯保証)												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額		※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額	
科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)
報酬及び給与	445,126	報酬及び給与	445,711
賞与引当金繰入額	35,327	賞与引当金繰入額	41,098
退職給付費用	26,637	退職給付費用	27,535
役員退職慰労引当金繰入額	19,050	役員退職慰労引当金繰入額	19,400
福利厚生費	61,245	福利厚生費	65,903
交通旅費	63,714	交通旅費	58,073
減価償却費	10,819	減価償却費	13,638
海外駐在費	68,538	海外駐在費	92,489
貸倒引当金繰入額	3,033	貸倒引当金繰入額	2,057
販売費に属する費用のおおよその割合	27%	販売費に属する費用のおおよその割合	23%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	73%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	77%
※2. 主な固定資産売却益		※2. 主な固定資産売却益	
		科目	金額 (千円)
		車両運搬具売却益	410
※3. 会員権売却益は、THE DYNASTY CLUB (香港) の会員権を売却したことによるものであります。		※3.	
※4. 主な固定資産売却除却損		※4. 主な固定資産売却除却損	
科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)
車両運搬具売却損	727	建物除却損	4,654
車両運搬具除却損	563	建物附属設備除却損	3,206
工具、器具及び備品除却損	64	機械及び装置除却損	2,923
		車両運搬具売却損	6
		車両運搬具除却損	816
		工具、器具及び備品除却損	1,056
※5. 関係会社との取引に係る主なもの		※5. 関係会社との取引に係る主なもの	
科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)
営業原価	4,409,653	営業原価	5,295,940
営業外収益		営業外収益	
受取配当金	1,000	受取配当金	6,000
貸貸収入	4,808	貸貸収入	8,343

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	143,939	44,896	99,043	工具、器具及び備品	177,916	72,982	104,934
ソフトウェア	133,603	69,315	64,288	ソフトウェア	167,459	73,119	94,339
合計	277,543	114,211	163,332	合計	345,375	146,102	199,273
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		53,942千円		1年内		66,183千円	
1年超		109,389千円		1年超		133,090千円	
合計		163,332千円		合計		199,273千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料および減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失			
支払リース料		70,285千円		支払リース料		60,396千円	
減価償却費相当額		70,285千円		減価償却費相当額		60,396千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）および当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等否認</td> <td style="text-align: right;">25,119千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">24,744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,418千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,283千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">190,023千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">123,117千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313,141千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">128,093千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,093千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;">185,047千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.9%</td> </tr> </table>	未払事業税等否認	25,119千円	賞与引当金損金不算入額	24,744千円	その他	5,418千円	繰延税金資産合計	55,283千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	190,023千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	123,117千円	繰延税金資産合計	313,141千円	その他有価証券評価差額金	128,093千円	繰延税金負債合計	128,093千円	繰延税金資産純額	185,047千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△1.2%	住民税均等割	2.3%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等否認</td> <td style="text-align: right;">19,435千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">27,404千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,714千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,554千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">203,238千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">131,013千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334,252千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">181,077千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,077千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;">153,175千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.2%</td> </tr> </table>	未払事業税等否認	19,435千円	賞与引当金損金不算入額	27,404千円	その他	3,714千円	繰延税金資産合計	50,554千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	203,238千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	131,013千円	繰延税金資産合計	334,252千円	その他有価証券評価差額金	181,077千円	繰延税金負債合計	181,077千円	繰延税金資産純額	153,175千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△0.6%	住民税均等割	2.0%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%
未払事業税等否認	25,119千円																																																																				
賞与引当金損金不算入額	24,744千円																																																																				
その他	5,418千円																																																																				
繰延税金資産合計	55,283千円																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	190,023千円																																																																				
役員退職慰労引当金損金不算入額	123,117千円																																																																				
繰延税金資産合計	313,141千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	128,093千円																																																																				
繰延税金負債合計	128,093千円																																																																				
繰延税金資産純額	185,047千円																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																				
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△1.2%																																																																				
住民税均等割	2.3%																																																																				
その他	△0.3%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%																																																																				
未払事業税等否認	19,435千円																																																																				
賞与引当金損金不算入額	27,404千円																																																																				
その他	3,714千円																																																																				
繰延税金資産合計	50,554千円																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	203,238千円																																																																				
役員退職慰労引当金損金不算入額	131,013千円																																																																				
繰延税金資産合計	334,252千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	181,077千円																																																																				
繰延税金負債合計	181,077千円																																																																				
繰延税金資産純額	153,175千円																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																				
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△0.6%																																																																				
住民税均等割	2.0%																																																																				
その他	0.1%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	673.16円	1株当たり純資産額	695.83円
1株当たり当期純利益金額	18.99円	1株当たり当期純利益金額	25.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (千円)	228,221	293,779
普通株主に帰属しない金額 (千円)	29,000	30,000
(うち、利益処分による取締役賞与金)	(29,000)	(30,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	199,221	263,779
期中平均株式数 (千株)	10,489	10,450

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 8. 役員 の 異 動

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動（平成18年6月29日予定）

#### ①新任取締役候補

（ 新役職名 ）	（ 氏 名 ）	（ 現役職名 ）
取締役執行役員 物流センター総括	まつい ひでき <b>松井 秀樹</b>	執行役員 経営企画室長
取締役執行役員 営業総括	だいぐうじ ふみお <b>大宮司 典夫</b>	社長付特命担当

#### ②昇任取締役

（ 新役職名 ）	（ 氏 名 ）	（ 現役職名 ）
常務取締役 社長室長 兼 総合改革本部副本部長 委嘱	おかやす ひろし <b>岡安 博</b>	取締役執行役員 総合改革本部副本部長

#### ③新任監査役候補

（ 新役職名 ）	（ 氏 名 ）	（ 現役職名 ）
監査役（常勤）	はやし よしあき <b>林 義明</b>	社長付特命担当

#### ④退任取締役

	（ 氏 名 ）	（ 現役職名 ）
退任	たかせ ひでたろう <b>高瀬 秀太郎</b>	取締役

新任取締役候補者の松井秀樹、大宮司典夫、および新任監査役候補者の林義明は、平成18年6月29日開催予定の第90期定時株主総会においてそれぞれ選任されることを条件としております。